

漏 水 調 査 業 務 仕 様 書

笛吹市公営企業部水道課

第1章 総則

第1条 適用範囲

この漏水調査業務仕様書は、笛吹市が発注する漏水調査業務（以下、「漏水調査業務」という。）及び設計図書の内容について、統一的な解釈や運用を図るとともに、その他必要な事項を定め、契約の適正な履行の確保を図るためのものである。

（１）本仕様書は、笛吹市の漏水防止の一環として地上に現れない地下漏水発見のための調査に適用する。

（２）受託者は、山梨県様式の共通仕様書、業務委託契約書、本仕様書に基づき配水管・送水管及び弁栓類について調査を行う。

（３）受託者は、仕様書、設計図書等に基づき信義に従って誠実に履行し、調査方法等については、本市監督員と協議の上、指示に従わなければならない。

（４）受託者は、契約後、仕様書、設計図書等に相違がある場合、本市監督員に確認をして指示を受けなければならない。

第2条 諸法令の遵守

受託者は、当該業務に関する諸法令を順守し、業務の円滑な進捗を図るとともに、諸法令の適用は、受託者の責任と費用負担において行わなければならない。

第3条 用語の定義

漏水調査仕様書に使用する用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

（１）「指示」とは、発注者側の発議により監督員が受託者に対し、監督員の所掌事務に関する方針、基準又は計画などを示し実施させることをいう。また、漏水調査業務の遂行上必要な事項について書面等をもって示し、実施させることをいう。

（２）「承諾」とは、受託者側の発議により、受託者が監督員に報告し監督員が了承することをいう。

（３）「協議」とは、監督員と受託者が対等の立場で合議することをいう。

第4条 提出書類

（１）受託者は、関係書類を、山梨県県土整備部様式により、監督員を経て発注者に遅滞無く提出しなければならない。

（２）受託者は、契約時提出物の他に、次に掲げる書類を所定の提出期限内に提出し、監督員の承認を得なければならない。また、業務従事者の変更があった場合は、速やかに変更届を提出しなければならない。なお、指定する様式は無い。

（提出書類等）

書類名称 部数 提出期限及び備考

- ・業務計画書
- ・業務従事者名簿等
- ・身分証明書発行願
- ・その他笛吹市が必要とする書類 監督員から指示のあった時

2 契約日から 15 日以内

第5条 打合せ等

（１）漏水調査業務を適正且つ円滑に実施するため、業務責任者と監督員は常に密接な連絡を取り、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受託者が打合せ記録簿に記録し、監督員に提出すること。

（２）業務責任者は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合には、速やかに監督員と協議しなければならない。また、この打合せ記録簿を作成し提出しなければならない。

第6条 業務計画書

受託者は、契約後 15 日以内に業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。

（１）業務計画書には、契約図書等に基づき、下記の事項を記載するものとする。

- ① 業務概要
- ② 実施方針
- ③ 業務工程
- ④ 業務組織計画

- ⑤ 安全計画（保安対策等）
- ⑥ 打合せ計画
- ⑦ 成果品の内容、部数
- ⑧ 調査に使用する機器
- ⑨ 連絡体制（緊急時含む）
- ⑩ その他

（２）受託者は、業務計画書の内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえ、その都度監督員に変更作業計画書を提出しなければならない。

第7条 受託者の義務

受託者は、契約の履行に当たっては、漏水調査業務の意図及び目的を十分に理解した上で、漏水調査業務の諸要素を満足できるよう、最高の技術を発揮しなければならない。また、受託者は、業務の実施上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

第8条 事故防止

受託者は、漏水調査業務の履行に際して十分な配慮をし、事故防止に努めなければならない。漏水調査業務の施工中に事故が発生した場合は、迅速かつ適切な処置を行い、被害を最小限に留めるよう努め、事故発生の原因及び経過、事故による被害の内容等については速やかに監督員に報告しなければならない。

第2章 施工

第9条 監督員

発注者は、漏水調査業務について指示、承諾及び協議を行う監督員を定め、受託者に通知するものとする。

第10条 業務責任者

受託者は、漏水調査業務における業務責任者を定め、発注者に通知するものとする。

（１）業務責任者は、契約図書等に基づき、業務の技術上の管理を行うものとする。

（２）業務責任者は、日本水道協会が認定する管路施設管理技士を有する者、もしくは同等以上の機関が認定する技術認定者であること。

（３）業務責任者は、漏水調査業務の実施に際しては、漏水調査業務が適正に遂行されるように管理及び監督しなければならない。

第11条 調査技術者

漏水調査業務に従事する技術者は、次に定める職務内容と実務経験を有する者でなければならない。

（１）調査技師は、漏水調査業務及び漏水防止業務に精通し、業務の統括・計画・立案・指導を行い、実務経験年数を 7 年以上有する者。

（２）調査助手は、漏水調査及び管路探知等の作業を習熟し、実務経験年数を 3 年以上有する者。

第12条 業務従事者名簿等

受託者は、業務における各作業の従事者を遅滞なく決定し、速やかに業務従事者名簿を監督員に提出しなければならない。

第13条 情報の保護

受託者は、業務に関して発注者より貸与される資料類については、丁寧に取扱い、紛失・破損等に注意し、使用後は直ちに発注者に返却しなければならない。また、発注者の許可なく、複製・他への公開・第三者への貸与等の行為を禁止する。

第14条 私有地への立入り等

受託者は、漏水調査業務を実施するため私有地に立入る場合は、当該土地占有者の許可を得るものとする。また、調査担当者は、業務内容を明確にできる笛吹市発行の身分証を携行し、身分証、腕章を見えやすいところに着用しなければならない。なお、土地占有者が不在の場合は、広報等により通知し、土地への立入り等の承諾を得て調査するものとする。

第15条 成果品の提出

受託者は、漏水調査業務が完了した時は、速やかに成果品を提出しなければならない。

（１）成果品は全て発注者の所有とし、発注者の承諾を得ないで他に公表・貸与又は使用しては

ならない。

第16条 即応の義務

受託者は、笛吹市内における水道管の突発事故などにより緊急の調査が必要な場合、これに応じなければならない。

第3章 その他

第17条 疑義

本調査業務の受託者は、仕様書等と現場が不一致の場合、打合せ簿にて疑義をして監督員の指示に従うこと。仕様書に明記していない事項及び誤記等について、調査上当然必要と認められる時は、担当者との協議をすること。

第3章 漏水調査業務

第1節 調査体制

第18条 調査体制等の条件

(1) 各班の調査機器は本市漏水調査業務を行える機器並びに消耗品等を一式揃えておくこと。また、計器類は毎日点検を行い、完全に整備されたものを使用しなければならない。

(2) 調査員は笛吹市発行の身分証及び腕章を着用して、業務に従事すること。

(3) 業務で使用する車両には第三者が見ても分かるように受注業務名、会社名等の標記をすること。

(4) 従事者の交通安全に配慮すること。必要に応じて、誘導及び見張り等の人員を受託者の費用において配置すること。

第2節 調査方法

第19条 現場下見調査

漏水調査に先立ち、調査予定区域内における施設の状況等を把握するため、現地と調査図面を照合し、現地の管路、弁栓類の位置確認を行うものとする。調査に際しては、下記の事項に留意して行うこと。

(1) 調査予定区域内における施設の概念を把握すること。

(2) 音聴調査及びその他の調査に障害となるような施設や雑音の有無を確認すること。

(3) 管種、埋設深度、地形も同時に確認すること。

(4) 調査対象となる水道施設全般を把握し、その結果を監督員に報告すること。

第20条 路面音聴調査

本調査は調査区域内の配水管漏水の発見を目的とし、配水管路上の路面において漏水探知器等を用いて音聴し、漏水音（漏水擬似音）を発見するものである。

(1) 現場下見調査にて確認した配水管の管路上の路面を漏水探知器等を用いて丹念に音聴して漏水音（漏水擬似音）を発見すること。

(2) 調査区域は主として交通量の少ない市道・農道である。

第3節 調査時間

第21条 昼間における調査

受託者は、設計図書に定めがある場合、又は監督員の指示する場合で、昼間での各調査は原則9時～17時の間で行うものとする。

第5章 成果品

第22条 作業日報、作業月報

受託者は、作業日報を毎日（作業を行っていない土日祝日は除く）作成し、翌日に監督員へ提出すること。また、月報については月の初めに作成し、10日以内に監督員へ提出すること。

第23条 漏水調査票

受託者は、本漏水調査により漏水箇所が発見された場合は、速やかに漏水調査票を作成し、監督員に提出すること。

第24条 漏水調査報告書等

受託者は、発注者の指示する漏水調査業務が完了した時は、業務報告書を作成した後、「完了届」と書類を添付して、発注者に提出すること。なお、業務報告書の作成内容については、事前に監督員と十分協議を行うこと。

① 業務報告書

② 調査状況写真

③ 報告書に関する電子データ一式

また、業務報告書には、下記の事項を記載するものとする。

① 調査概要

② 調査結果

③ 位置図

④ その他（監督員より指示があったもの）

⑤ 総括

第6章 写真管理

第25条 適用範囲

本章は、漏水調査業務における写真管理（電子媒体によるものを含む）に関する一般的事項を取り扱うものとする。

第27条 撮影構成

受託者は、漏水調査業務毎の写真を、漏水調査実施中における状況を把握出来るように撮影するものとする。

第28条 撮影方法

受託者は、被写体の状況、場所、時期の確認が出来るように工夫して撮影するものとする。なお、撮影場所は調査計画作成時に予め決定しておくこと。

① 受託者は、次の事項を記入した小黒板を入れ、撮影するものとする。なお、黒板の代わりに、写真編集において電子黒板やコメントを挿入してよいものとする。

1. 調査の種類

2. 撮影場所

3. 撮影年月日

② 写真は、カラー写真とする。

第7章 安全管理

第29条 適用範囲

本章は、漏水調査業務における安全管理に関する一般的事項を取り扱うものとする。

第30条 安全等の確保

受託者は、屋外で行う漏水調査業務等に際しては、漏水調査業務等関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者への安全確保に努めなければならない。

（1）受託者は、所轄警察署、道路管理者、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連絡を取り、調査中の安全を確保しなければならない。

また、調査するにあたり道路使用許可書が必要な場合は、関係機関と協議を行い、発行された許可証等を調査期間中必ず携行しなければならない。

（2）受託者は、屋外で行う漏水調査等の実施にあたり、事故等が発生しないよう漏水調査員に安全教育の徹底を図り、指導、監督に努めなければならない。

（3）受託者は、屋外における漏水調査等の実施にあたり、安全の確保を全てに優先させ、労働安全衛生法、道路交通法等関連法令に基づく措置を常に講じなければならない。

（4）受託者は、調査箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物に対して、事前に諸施設の管理者と十分な打合せを行い、支障を及ぼさないよう必要な措置を講じなければならない。

（5）受託者は、地上地下の既設構造物等に損害を与えた場合は、直ちに関係機関並びに監督員に連絡を取り、適切な対応を講じなければならない。

（6）受託者は、屋外で行う漏水調査等実施中に事故等が発生した場合は、直ちに必要な措置を行うとともに、関係機関並びに監督員に通報しなければならない。また、事故報告書を直ちに監督員に提出しなければならない。